



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1334 U R L <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二  
 問合せ先責任者 経営企画本部 広報・IRグループ長 川 文人 T E L (03)3216 - 0821  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	363,561	0.4	5,056	20.6	4,659	24.4	812	30.9
18年9月中間期	365,121	4.8	6,371	3.1	6,159	12.6	1,175	1.9
19年3月期	737,510	-	12,137	-	11,093	-	1,617	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2.30		2.10	
18年9月中間期	3.84		3.10	
19年3月期	4.49		4.21	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 61百万円 18年9月中間期 128百万円 19年3月期 278百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	399,945		61,755		11.8	113.55		
18年9月中間期	395,720		56,503		11.0	108.52		
19年3月期	384,275		62,050		12.6	116.53		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,245百万円 18年9月中間期 43,684百万円 19年3月期 48,443百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,846		4,390		1,124		12,677	
18年9月中間期	5,203		10,918		5,802		16,016	
19年3月期	2,821		13,486		13,090		14,355	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)		
	円	銭
19年3月期	3.00	3.00
20年3月期(予想)	3.00	3.00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	850,000	15.3	12,500	3.0	9,000	18.9	500	69.1		0.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 359,709,205株 18年9月中間期 343,288,845株 19年3月期 359,709,205株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 5,548,524株 18年9月中間期 5,515,349株 19年3月期 5,536,747株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,840	32.5	1,671	70.9	1,637	70.2	1,506	466.2
18年9月中間期	3,652	3.8	978	0.1	962	11.8	266	76.8
19年3月期	9,281	-	3,748	-	3,711	-	936	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4.19
18年9月中間期	0.86
19年3月期	2.39

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	209,640	48,703	23.2	115.87
18年9月中間期	195,751	46,126	23.6	113.90
19年3月期	201,213	49,870	24.8	118.73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 48,703百万円 18年9月中間期 46,126百万円 19年3月期 49,870百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想につきましては、株式会社ニチロの下期見通しを織り込んでおります。  
 なお、連結業績予想に関する定性的情報は4ページから8ページの「1.経営成績」をご参照ください。
3. 当社の連結子会社の過年度における税効果会計に係る処理に関し、現在見直しをしております。  
 見直しの内容は、パーチェス法による合併処理の過程で土地等の資産評価を行った際の繰延税金負債の計上判断に関するもので、見直しの結果次第では過年度の連結財務諸表も含め決算数値の訂正を行う可能性があり、当中間連結会計期間に与える影響は、繰延税金負債が最大25億円増加し、利益剰余金が同額減少するとともに、法人税等調整額が最大7千万円増加し、中間純利益が同額減少いたします。  
 本件につきましては、見直しの内容が固まり次第直ちに開示いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)
	期末	年間	
	円 銭	円 銭	百万円
第一種優先株式			
19年3月期	20.00	20.00	140
20年3月期(予想)	20.00	20.00	
第二種優先株式			
19年3月期	-	-	-
20年3月期(予想)	22.88	22.88	

(注) 期末発行済株式数

第一種優先株式	19年9月期	7,030,000株	18年9月期	7,030,000株	19年3月期	7,030,000株
第二種優先株式	19年9月期	-株	18年9月期	-株	19年3月期	-株

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当中間期の経営成績)

#### 1. 当中間期における業績全般の動向

当中間期におけるわが国の経済は、企業設備投資が安定基調を強め、息の長い緩やかな経済成長が継続するなか、物価安定のもとで個人消費はおおむね横ばいで推移いたしました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、海外の水産物需要増により買付競争が激化するなかで、原油価格の高止まりによる原料・資材・輸送費等コスト高に加えて、前年同期比での円安による輸入価格の上昇もあり、更に厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当中間期における当社グループの売上高は 363,561 百万円（前年同期比 1,560 百万円、0.4%減）、営業利益は 5,056 百万円（前年同期比 1,315 百万円、20.6%減）、経常利益は 4,659 百万円（前年同期比 1,500 百万円、24.4%減）となりました。特別損益におきましては、特別利益として訴訟和解金収入 506 百万円など 1,206 百万円を計上し、特別損失として株式会社ニチロとの経営統合を控え会計基準を統一することによる過年度の販売促進費 745 百万円など 2,587 百万円を計上いたしました。この結果、中間純利益は 812 百万円（前年同期比 363 百万円、30.9%減）となりました。

#### 2. 当中間期におけるセグメント別の動向

事業の種類別セグメントの動向は次のとおりであります。

##### 水産セグメント

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。

当中間期については、海外水産物消費拡大や円安を背景にした「買付価格上昇」や燃料費等の高騰による「生産コスト高」が進行するなか、水産セグメント全体で「価格転嫁」を十分に進めることができず、厳しい状況となりました。

国内養殖事業が比較的順調に推移したものの、北米事業は、操業コストの上昇や円安要因を含めた日本向け商材（助子等）の国内市況低迷が加わり、また、水産商事事業は、えび・鮭鱒等の市況軟調による利益率低下が加わり、大きく減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は 272,536 百万円（前年同期比 654 百万円 0.2%増）、営業利益は 3,555 百万円（前年同期比 778 百万円、18.0%減）となりました。

##### 食品セグメント

缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・冷凍食品・デザート・ペットフードなどの生産・販売を中心とする加工食品事業、畜産物及び飼料を担う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の生産・販売を行う化成品事業、ならびにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする製品の開発販売と収益の確保に努めてまいりました。

冷凍食品でアイテムの集約と水産物を中心とした重点商品群の拡販で収益を改善したことや、カップゼリーの拡販等を通じて量的拡大を図るとともに販売促進費等の経費削減にも努めましたが、加工食品各事業を取り巻く事業環境は、原料と原油価格の高騰に伴う主・副原材料のコストアップにより依然厳しい状況が続きました。この結果、加工食品事業全体では減益となりました。畜産事業は冷凍・チルド豚肉の販売が好調、またミール相場が堅調に推移しました。化成品事業では、コンドロイチン等中核事業の原料が大幅に高騰しておりますが商品の販売価格への転嫁が進みました。アジア・オセ

アジア事業では、昨年新設したタイ国の冷凍食品工場が順調に稼働いたしました。世界的なツナ原料の高騰によりツナ缶詰工場コストが上昇いたしました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は 81,492 百万円（前年同期比 992 百万円、1.2%増）、営業利益は 2,464 百万円（前年同期比 140 百万円、5.4%減）となりました。

#### 保管物流セグメント

貨物の取扱数量減により、売上高は 6,892 百万円（前年同期比 422 百万円、5.8%減）、税制改正に伴う減価償却費負担増もあり、営業利益は 548 百万円（前年同期比 186 百万円、25.3%減）となりました。

#### その他の事業

レストラン事業からの撤退などにより、売上高は 2,639 百万円（前年同期比 2,784 百万円、51.3%減）、営業利益は 390 百万円（前年同期比 113 百万円、22.5%減）となりました。

所在地別セグメントの動向は次のとおりであります。

#### 日 本

荷受各社の取扱数量減、水産商事における仕入価格の高騰、缶詰等加工製品の販売数量減などにより、売上高は 330,677 百万円（前年同期比 10,719 百万円、3.1%減）、営業利益は 6,398 百万円（前年同期比 508 百万円、7.4%減）となりました。

#### 北 米

助宗鱈製品の販売権取得や、助宗鱈フィレ及びすりみの販売価格アップなどにより、売上高は 16,691 百万円（前年同期比 4,442 百万円、36.3%増）となるものの、原料価格の高騰や助子販売価格ダウンなどの影響により、営業利益は 627 百万円（前年同期比 902 百万円、59.0%減）となりました。

#### ヨーロッパ

北米商材の販売価格アップや取扱数量増により、売上高は 2,741 百万円（前年同期比 1,019 百万円、59.2%増）、営業利益は 11 百万円（前年同期比 29 百万円増）となりました。

#### ア ジ ア

タイ国における新工場の稼働本格化が寄与し、売上高は 12,335 百万円（前年同期比 4,095 百万円、49.7%増）、営業利益は 358 百万円（前年同期比 97 百万円、37.2%増）となりました。

#### その他の地域

売上高は 1,116 百万円（前年同期比 396 百万円、26.2%減）、営業損失は 476 百万円（前年同期比 338 百万円の損失増）となりました。

#### (当期の見通し)

平成 19 年 10 月 1 日をもって、当社は予定どおり、株式会社ニチロとの経営統合を実施いたしました。したがって、当期の見通しにつきましては、ニチログループの下半期(平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)の業績見通しを織り込んでおります。

#### 1. 当期における業績全般の見通し

食品業界におきましては、原料価格高騰等によるコストアップを企業努力でカバーすることは限界に達しており、食品業界全体で製品値上げの動きが強まっていますが、マーケットの値上げに対する抵抗、食生活の多様化、安全・安心に対する視点の強化等の傾向は変わらないと予測されるため、一層の業務効率化に取り組むと同時に、多様化する消費者ニーズへ柔軟かつ十分に対応することが必要

とされてきております。

当社グループにおきましては、消費者の多様なニーズに応えることはもちろん、「食」を扱う企業として改めて「安全・安心」を徹底いたします。また、水産・食品部門に経営資源を集中するとともに、海外加工体制の整備と海外市場向け販売に積極的に取り組んでまいります。

また、株式会社ニチロとの経営統合に伴う費用として、のれん償却額を含む9億円を営業費に、事務所移転費用等16億円を特別損失に見込んでおります。

以上により、売上高は850,000百万円(伸長率+15.3%)、営業利益は12,500百万円(伸長率+3.0%)、経常利益は9,000百万円(伸長率△18.9%)、当期純利益は500百万円(伸長率△69.1%)を見込んでおります。

## 2. 当期におけるセグメント別の見通し

### 水産セグメント

水産物の買い付け競争の激化による調達コストは高止まりするものと見込まれますので、調達・販売両面でのきめ細かい対応で価格転嫁を進めてまいります。厳しい環境は下半期も続くものと予想されます。

このような環境下で、漁業のコスト削減・操業の効率化、国内養殖事業のクロマグロ等の高級養殖魚の品質向上・数量拡大を図り、安定的利益の創出に努めます。また、北米事業、水産商事事業では、国内外の需要を見極め最適な市場への販売等を進める一方で、国内販売を担う荷受事業、戦略販売事業の営業力強化とコスト削減による効率化も推進してまいります。

株式会社ニチロの水産事業については、マルハ株式会社の北米事業ならびに水産商事事業との連携を強め効率的な事業運営に努めます。

### 食品セグメント

加工食品事業は限られた市場の中で過当競争が続く状況となっておりますが、原料・原油高騰に伴うコストアップの製品への価格転嫁を引き続き進めるとともに、販売促進費等の経費削減を図り収益の確保を図ってまいります。さらに特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”で参入した健康志向の食品市場へ後継商材を開発・投入することで量的拡大を図ってまいります。

化成品事業では新規顧客の獲得による工場稼働の改善は見込めるものの、更なる原材料の高騰も予想され計画通りに推移する見込みです。

畜産事業は豚肉・ミールを中心に市場環境は改善されており、上半期と同様、堅調に推移するものと想定しております。またアジア・オセアニア事業では品質管理の一層の強化により中国製品に対する不安・不信を払拭することに努める一方、中国市場での加工品販売に引き続き注力してまいります。

株式会社ニチロの加工食品事業については、中核である冷凍食品事業において、マルハ株式会社、株式会社アクリフーズをはじめグループ企業との連携を図るとともに、消費構造・流通機構の変化に即応した新商品の開発、既存商品の改良と販売力強化に重点をおきます。株式会社ニチロ大江工場ならびに株式会社アクリフーズ夕張工場の増強、黒龍江日魯北大食品有限公司の設立など生産拠点の整備も進み、重点商品の販売を更に強化し経営効率の改善を図るとともに、適切な価格政策を進め収益向上に努めてまいります。

### 保管物流セグメント

グループの保管・物流事業の中核会社である株式会社マルハ物流ネットでは太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵庫35拠点、庫腹量約54万トン保有するコールドベルトネットワークが完成しておりましたが、株式会社ニチロとの経営統合により新たに4拠点、庫腹量約4万3千トンが加わり総庫腹量は約60万トンとなりました。

今後は、ますます多様化する顧客ニーズに対応するため、実績のある保管事業に加え、通関業務の拡大や配送業務の強化などを進め、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

### 3. 当期の業績予想値の算出の前提条件

主要な為替レートは、115円/米ドルとしております。

#### (中期経営計画等の進捗状況)

平成17年4月からスタートした第二次グループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」は、グループが新しい成長を実現すべく「守り」から「攻め」へ経営の軸足を転換し、より積極的に成長戦略を推進することで、最終年度である平成20年3月期には、連結営業利益210億円、連結経常利益180億円の達成を目指してまいりました。

しかしながら、成長戦略を加速させるべく北米・アジア地域を中心に、積極的に設備投融資を実施してきたものの、世界レベルでの水産物需要の拡大や原油高騰が当初の予測を超えて進行したことから、過去2年間の業績はいずれの年度も当初計画していた収益水準に達成出来ていない状況にあります。

最終年度である当期につきましても、ニチログループの下半期の業績が寄与するものの、計画からは大きく乖離した、連結営業利益125億円、連結経常利益90億円に修正して、その実現を目指すこととしました。

#### (目標とする経営指標の達成状況)

当社グループにおける財務体質の改善に関する経営指標に関しましては、当期末の有利子負債残高2,400億円、ROA4.3%、D/Eレシオ4.6倍を目標としております。

当中間期末実績では有利子負債については2,601億円となり、D/Eレシオは5.5倍となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### 1. 当中間期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は399,945百万円となり、前期末に比べ15,670百万円増加いたしました。たな卸資産の増加や、売上債権が増加したことなどによるものであります。

負債は338,189百万円となり、前期末に比べ15,965百万円増加いたしました。借入金が増加したことや、仕入債務が増加したことなどによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は61,755百万円となり、前期末に比べ295百万円減少いたしました。中間純利益ならびに配当金の支払などによるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,846百万円となり、前年同期に比べ7,049百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加が減少したことなどによるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、設備投資などで4,390百万円となり、前年同期に比べ6,528百万円減少いたしました。これは、前年同期には多額の有価証券の取得、新規連結子会社への投資があったことなどによるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,124百万円となり、前年同期に比べ6,926百万円の増加となりました。これは、借入金の増加などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は12,677百万円となり、前期末に比べ1,678百万円減少いたしました。

#### 2. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期に比べ統合費用の発生により悪化を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、成長戦略達成に向けての設備投資を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の削減に努める予定であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	9.7	12.1	12.6	11.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	20.8	20.5	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	73.3	73.8	90.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	0.9	0.7	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

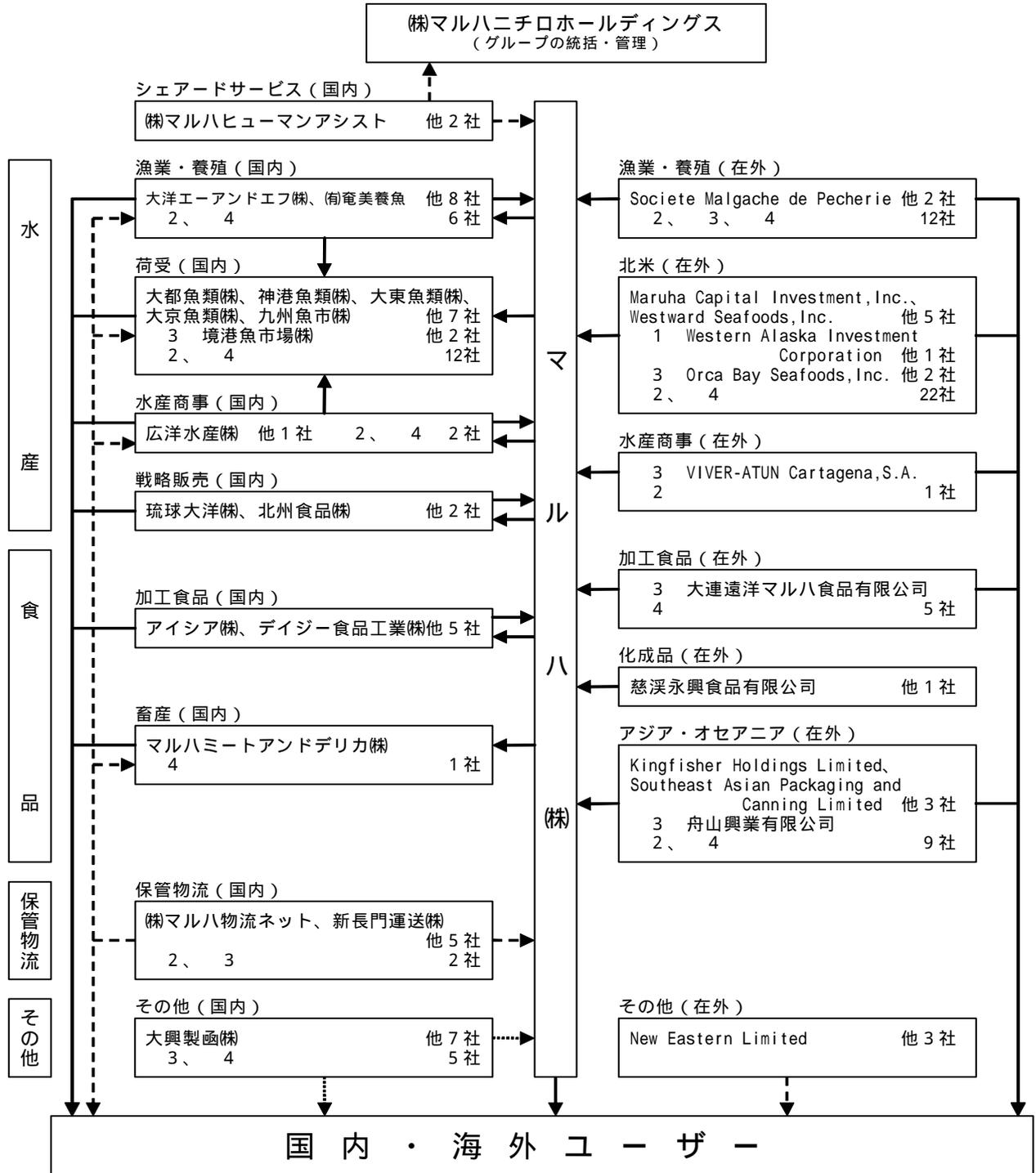
株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、同時に「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、経営環境の変化に対応することや積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図ることも必要であることから、経営環境を見極めながらバランスの良い利益配分を実施してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、普通株式については前期と同様1株当たり3円、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり22円88銭の利益配当を実施させていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成19年9月30日時点で当社及び子会社101社、関連会社63社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全76社  
1 非連結子会社で持分法適用会社 全2社  
2 非連結子会社 全23社  
3 関連会社で持分法適用会社 全12社  
4 関連会社 全51社

原料・製品  
サービス等  
製品の供給及び役務の提供  
(対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類(株) (東証2部)

なお、平成19年10月1日付で実施した株式交換により株式会社ニチロを完全子会社としたことにより、ニチログループ関係会社35社(株式会社ニチロ及び同社子会社26社、関連会社9社、重複する関連会社1社を除く)を加え、グループ会社数は200社(当社及び子会社128社、関連会社71社)となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

株式会社マルハグループ本社は、10月1日付で実施した株式交換により株式会社ニチロを完全子会社とし、商号を株式会社マルハニチロホールディングスに変更することをもって、同社との全面的な経営統合を行う体制を整えました。

これにより開発から調達・製造加工・販売・物流保管まで今まで以上に強固なサプライチェーンの構築を実現し、より付加価値の高い企業活動が可能となる基盤が出来上がりました。

新しい企業グループのスタートに当たって、「私たちマルハニチログループは誠実を旨とし、本物・安心・健康な“食”の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献します」というグループ理念のもとに、水産・食品事業をコアとした世界の食に貢献する食品企業グループ、21世紀のエクセレントカンパニーという評価をいただける経営を目指してまいります。

また、新生マルハニチログループの理念及びビジョンを明らかにするために、新しいシンボルマークとともに、「世界おいしいしあわせを」というグループスローガンを設定しました。今後は、新しいグループビジョンの実現に向けて、お客様をはじめ取引先、株主、従業員など、すべてのステークホルダーの方々に貢献する新しい食品企業グループを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、当社グループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源保護の流れは今後さらに強化されると予想され、かつ中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層厳しさを増すものと予測しています。

このような状況は、経営環境として非常に難しい局面を迎えているという認識の一方でグローバルな水産物消費の拡大の波に当社グループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスであるとも認識しております。

こうしたなか、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の方針に則り、グループ経営のさらなる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力してきております。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営をさらに進化させ、世界的な水産物需要の高まりをビジネスチャンスとして捉えて、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有する当社グループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図り、コア事業である水産と食品に経営資源を集中した成長戦略を策定し、その実行を図ってきております。

本年10月の株式会社ニチロとの経営統合は、こうした戦略に一層の選択の幅と厚みをもたらしてくれるものと確信しております。両社共、100年を超える歴史の中、これまで非常に幅広い事業領域で多様な商品群を生み出し、それぞれの信頼されるブランドの下に日本市場を中心に世界各国へ販売してまいりました。「食」のプロフェッショナルが担保する「安全・安心」を基盤として更なるブランド力の強化に努める一方で、サプライチェーンの川上でグローバルな水産資源へのアクセスに強みを持つ当社グループと、冷凍食品に代表される末端流通向け商品を多数保有し、川下に強みを持つニチロとが協働して限りある資源の持つ可能性を極限まで引き出し、より高い付加価値を添えて、お客様にお届けするという目的に挑戦的に取組みたいと思っております。

また、財務体質の改善・経営効率の向上に関する新たな経営指標については、経営統合による効果、影響等を勘案して現在策定中であります。

そして、この統合された企業集団が、名実ともに水産・食品事業をコアとした世界の「食文化」の創造にも貢献出来る水産食品企業グループとなっていきたいと考えております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金	13,130		16,267		3,137	14,941	
2. 受取手形及び売掛金	77,583		78,009		426	73,644	
3. 有価証券	6,662		4,440		2,222	7,663	
4. たな卸資産	94,656		86,327		8,329	85,274	
5. 短期貸付金	2,375		2,119		256	1,623	
6. 繰延税金資産	2,178		2,600		422	1,858	
7. その他流動資産	15,585		14,846		739	12,874	
	2,017		2,426		409	2,158	
流動資産合計	210,154	52.5	202,184	51.1	7,970	195,721	50.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	36,056		35,033		1,023	35,469	
(2) 機械装置及び運搬具	17,974		16,670		1,304	16,477	
(3) 土地	46,693		46,815		122	46,406	
(4) 建設仮勘定	2,810		2,466		344	2,864	
(5) その他有形固定資産	1,447		1,472		25	1,427	
有形固定資産計	104,983	26.2	102,458	25.9	2,525	102,644	26.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん	5,976		4,996		980	5,905	
(2) その他無形固定資産	6,920		5,844		1,076	6,526	
無形固定資産計	12,896	3.3	10,841	2.7	2,055	12,432	3.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	28,454		36,443		7,989	30,243	
(2) 長期貸付金	16,400		18,663		2,263	16,996	
(3) 繰延税金資産	10,679		8,760		1,919	9,165	
(4) その他投資その他の資産	27,787		31,348		3,561	29,964	
貸倒引当金	11,412		14,981		3,569	12,894	
投資その他の資産計	71,910	18.0	80,234	20.3	8,324	73,474	19.1
固定資産合計	189,789	47.5	193,534	48.9	3,745	188,551	49.1
繰延資産	1	0.0	1	0.0	-	1	0.0
資産合計	399,945	100.0	395,720	100.0	4,225	384,275	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	33,136		35,289		2,153	29,180	
2. 短期借入金	139,389		145,976		6,587	132,860	
3. 未払法人税等	1,940		1,122		818	734	
4. 繰延税金負債	-		20		20	11	
5. 賞与引当金	2,386		2,157		229	2,011	
6. 役員賞与引当金	-		-		-	107	
7. 事業損失引当金	-		1,404		1,404	-	
8. その他流動負債	22,491		19,359		3,132	17,668	
流動負債合計	199,344	49.9	205,329	51.9	5,985	182,575	47.5
固定負債							
1. 社長期借入金	-		4,000		4,000	-	
2. 繰延税金負債	120,739		112,923		7,816	121,520	
3. 退職給付引当金	3,592		3,496		96	3,441	
4. 退職給付引当金	7,114		7,031		83	6,863	
5. 役員退職慰労引当金	433		-		433	1,210	
6. 特別修繕引当金	92		94		2	77	
7. 環境対策引当金	211		-		211	259	
8. その他固定負債	6,660		6,342		318	6,277	
固定負債合計	138,844	34.7	133,888	33.8	4,956	139,649	36.4
負債合計	338,189	84.6	339,217	85.7	1,028	322,224	83.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	31,000	7.8	29,000	7.3	2,000	31,000	8.0
2. 資本剰余金	7,190	1.8	5,190	1.3	2,000	7,190	1.9
3. 利益剰余金	10,372	2.5	10,296	2.6	76	10,740	2.8
4. 自己株主資本	1,301	0.3	1,295	0.3	6	1,299	0.3
株主資本合計	47,262	11.8	43,190	10.9	4,072	47,631	12.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	983	0.3	4,193	1.1	3,210	2,943	0.8
2. 繰延ヘッジ損益	10	0.0	178	0.0	168	76	0.0
3. 為替換算調整勘定	1,010	0.3	3,877	1.0	2,867	2,208	0.6
評価・換算差額等合計	16	0.0	494	0.1	510	811	0.2
少数株主持分	14,510	3.6	12,818	3.3	1,692	13,606	3.5
純資産合計	61,755	15.4	56,503	14.3	5,252	62,050	16.1
負債純資産合計	399,945	100.0	395,720	100.0	4,225	384,275	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		金 額	百分比	%
I 売 上 高	363,561	100.0		365,121	100.0		△ 1,560	737,510	100.0	
II 売 上 原 価	326,776	89.9		324,603	88.9		2,173	662,599	89.8	
売 上 総 利 益	36,785	10.1		40,517	11.1		△ 3,732	74,910	10.2	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費										
1. 販 売 手 数 料	1,320		3,485			2,457				
2. 保 管 料	1,591		1,543			3,060				
3. 発 送 配 達 費	5,116		5,025			9,943				
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	1,070		1,014			2,074				
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		22			35				
6. 従 業 員 給 与	7,567		8,428			16,031				
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,440		1,375			1,354				
8. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—		—			107				
9. 福 利	1,628		1,749			3,172				
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	968		1,012			1,935				
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	40		—			367				
12. 減 価 償 却 費	464		394			849				
13. 研 究 開 発 費	335		352			697				
14. の れ ん 償 却 額	204		—			—				
15. そ の 他	9,955		—			—				
	31,728	8.7	9,744	34,146	9.4	△ 2,418	20,684	62,772	8.5	
営 業 利 益	5,056	1.4		6,371	1.7	△ 1,315		12,137	1.6	
IV 営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息	281		327			603				
2. 受 取 配 当 金	500		420			515				
3. 外 国 為 替 差 益	828		290			1,147				
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	61		128			278				
5. 負 の れ ん 償 却 額 入	—		453			320				
6. 雑 収	731		751			1,316				
	2,403	0.7	2,372	2,372	0.6	31	1,316	4,181	0.6	
V 営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	2,253		2,023			4,152				
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		11			18				
3. 雑 支	543		549			1,055				
	2,801	0.8	2,584	2,584	0.7	217	1,055	5,225	0.7	
経 常 利 益	4,659	1.3		6,159	1.7	△ 1,500		11,093	1.5	
VI 特 別 利 益										
1. 前 期 損 益 修 正 益	107		55			115				
2. 固 定 資 産 売 却 益	310		35			113				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		557			500				
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	197		407			721				
5. 出 資 持 分 配 金	—		239			239				
6. 固 定 資 産 税 過 誤 納 還 付 金	—		—			433				
7. 訴 訟 和 解 金 収 入	506		—			—				
8. そ の 他	81		233			448				
	1,206	0.3	1,528	1,528	0.4	△ 322	448	2,571	0.3	
VII 特 別 損 失										
1. 前 期 損 益 修 正 損	278		110			214				
2. 固 定 資 産 処 分 損	197		86			299				
3. 減 損	582		291			657				
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	24		76			81				
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		19			54				
6. 貸 倒 損	1		0			25				
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	351		22			853				
8. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—		—			840				
9. 割 増 退 職 金	—		32			—				
10. 役 員 退 職 慰 勞 金	—		430			—				
11. 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	8		—			259				
12. 事 業 再 編 整 理 損 失	—		—			1,540				
13. 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,404			—				
14. 過 年 度 販 売 促 進 費	745		—			—				
15. そ の 他	360		250			△ 136	1,514	6,340	0.9	
	2,587	0.7	2,723	2,723	0.7	△ 136	1,514	6,340	0.9	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,278	0.9		4,964	1.4	△ 1,686		7,325	1.0	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	2,190 △ 228	1,962	0.5	1,578 1,737	3,316	0.9	△ 1,354	1,951 3,077	5,028	0.7
少 数 株 主 利 益	503	0.1		472	0.1	31		679	0.1	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	812	0.2		1,175	0.3	△ 363		1,617	0.2	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,000	7,190	10,740	1,299	47,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,198		1,198
中間純利益			812		812
連結子会社の増加に伴う増加高			20		20
連結子会社の減少に伴う減少高			2		2
自己株式の取得 (注)				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	367	2	369
平成19年9月30日残高	31,000	7,190	10,372	1,301	47,262

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,943	76	2,208	811	13,606	62,050
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,198
中間純利益						812
連結子会社の増加に伴う増加高						20
連結子会社の減少に伴う減少高						2
自己株式の取得 (注)						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)	1,960	66	1,197	828	903	75
中間連結会計期間中の変動額合計	1,960	66	1,197	828	903	294
平成19年9月30日残高	983	10	1,010	16	14,510	61,755

(注) 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,000	10,160	9,844	245	44,758
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,000	7,049			11,049
剰余金の配当 (注) 1			1,294		1,294
役員賞与 (注) 1			31		31
中間純利益			1,175		1,175
連結子会社の増加に伴う増加高			764		764
連結子会社の減少に伴う減少高			29		29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			133		133
自己株式の取得 (注) 2				13,069	13,069
自己株式の消却		12,019		12,019	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	4,000	4,969	451	1,050	1,568
平成18年9月30日残高	29,000	5,190	10,296	1,295	43,190

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,475	-	3,802	1,672	15,467	61,898
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						11,049
剰余金の配当 (注) 1						1,294
役員賞与 (注) 1						31
中間純利益						1,175
連結子会社の増加に伴う増加高						764
連結子会社の減少に伴う減少高						29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						133
自己株式の取得 (注) 2						13,069
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)	1,282	178	74	1,178	2,648	3,827
中間連結会計期間中の変動額合計	1,282	178	74	1,178	2,648	5,395
平成18年9月30日残高	4,193	178	3,877	494	12,818	56,503

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,000	10,160	9,844	245	44,758
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,000	9,049			15,049
剰余金の配当 (注) 1			1,294		1,294
役員賞与 (注) 1			31		31
当期純利益			1,617		1,617
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768
連結子会社の減少に伴う減少高			29		29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			133		133
自己株式の取得 (注) 2				13,072	13,072
自己株式の消却		12,019		12,019	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	6,000	2,969	896	1,053	2,873
平成19年3月31日残高	31,000	7,190	10,740	1,299	47,631

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,475	-	3,802	1,672	15,467	61,898
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15,049
剰余金の配当 (注) 1						1,294
役員賞与 (注) 1						31
当期純利益						1,617
連結子会社の増加に伴う増加高						768
連結子会社の減少に伴う減少高						29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						133
自己株式の取得 (注) 2						13,072
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,532	76	1,594	861	1,860	2,721
連結会計年度中の変動額合計	2,532	76	1,594	861	1,860	151
平成19年3月31日残高	2,943	76	2,208	811	13,606	62,050

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,278	4,964	7,325
減価償却費	4,113	3,597	7,327
減損損失	582	291	657
のれん償却額	204	-	-
負ののれん償却額	-	453	320
貸倒引当金の増減額(減少: )	1,788	338	2,692
退職給付引当金の増減額(減少: )	251	107	61
事業損失引当金の増減額(減少: )	-	1,404	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	776	-	1,210
受取利息及び受取配当金	781	748	1,119
支払利息	2,253	2,023	4,152
投資有価証券売却損益(益: )	22	480	419
有形固定資産売却損益(益: )	248	33	89
投資有価証券評価損	36	19	54
売上債権の増減額(増加: )	3,195	18,682	14,324
たな卸資産の増減額(増加: )	6,149	5,988	5,015
その他流動資産の増減額(増加: )	2,062	850	1,366
仕入債務の増減額(減少: )	3,534	8,064	2,039
その他流動負債の増減額(減少: )	1,511	1,845	193
その他	2,469	1,339	5,241
小 計	3,254	3,920	5,138
法人税等の支払額	1,407	1,282	2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846	5,203	2,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,691	6,028	6,195
投資有価証券の売却・償還による収入	1,075	1,338	2,342
新規連結子会社の取得による支出	398	3,249	4,444
新規連結子会社の取得による収入	127	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	358	188
有形固定資産の取得による支出	4,964	6,121	8,771
有形固定資産の売却による収入	585	50	365
貸付けによる支出	917	836	3,117
貸付金の回収による収入	570	2,531	5,271
利息及び配当金の受取額	995	1,060	1,054
その他	228	22	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,390	10,918	13,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )	6,444	2,634	14,339
長期借入れによる収入	24,677	12,716	47,406
長期借入金の返済による支出	26,019	17,451	40,204
社債の発行による収入	-	11,989	11,989
自己株式の取得による支出	2	12,025	12,029
自己株式の売却による収入	0	-	-
配当金の支払額	1,189	1,285	1,288
少数株主への配当金の支払額	335	487	596
利息の支払額	2,293	1,893	3,939
その他	157	-	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124	5,802	13,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	85	64
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,678	22,009	23,690
現金及び現金同等物の期首残高	14,355	37,298	37,298
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	728	746
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,677	16,016	14,355

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 76社 (新規3社、除外5社)  
 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しております。  
 (新規)・新たに株式を取得した子会社 1社  
 (株)桜島養魚  
 ・株式追加取得により新たに連結の範囲に含めた子会社 1社  
 ガルフ食品(株)  
 ・新規設立した子会社 1社  
 (株)タニソウ  
 (除外)・清算終了により連結の範囲から除いた子会社 5社  
 大洋フィード(株)、(株)大洋テカ加・サービス、(有)三和養魚、ホクトフーズ(株)、Taiyo (U.K.) Limited
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
 非連結子会社数 25社  
 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。  
 <連結の範囲から除いた理由>  
 非連結子会社25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社25社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。  
 <会社名>  
 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
- (2) 関連会社63社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。  
 <主要な会社名>  
 舟山興業有限公司、Westward Fishing Company、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社23社及び関連会社51社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。  
 <持分法適用除外の主要な会社名>  
 (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市  
 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載事項から重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(改正後の法人税法に基づく減価償却の方法)

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ83百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ192百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 販売促進費の未払計上

当社の子会社であるマルハ(株)は、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来支出時に売上高から控除する処理をしておりましたが、将来支出すると見込まれる販売促進費の見積もり計上制度を整備したことから、当中間連結会計期間より、将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ17百万円増加し、さらに特別損失として過年度分の売上値引相当額を745百万円計上したことにより、税金等調整前中間純利益は727百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、142,421百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円 ( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,663 ( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,808 ( 10,097 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,254 ( 2,542 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962 ( 15,821 )</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,466 ( 3,131 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,718 ( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,341 ( 171 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,216 ( 31,764 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円 ( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,150 ( 1,540 )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>19,301 ( 5,442 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,092 ( 10,083 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>410 ( 397 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,955 ( 17,463 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>他 8社</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,789</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 181 ) (うち外貨建の保証によるもの) 2,231千米ドル ( 275 ) 832千ユーロ・ランドドル ( 78 ) 計 ( 353 )</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>758百万円</td> </tr> </table>		百万円 ( 百万円 )	有価証券	6,663 ( - )	建物及び構築物	20,808 ( 10,097 )	機械装置及び運搬具	6,254 ( 2,542 )	土地	23,962 ( 15,821 )	無形固定資産	3,466 ( 3,131 )	投資有価証券	17,718 ( - )	その他	3,341 ( 171 )	計	82,216 ( 31,764 )		百万円 ( 百万円 )	短期借入金	4,150 ( 1,540 )	1年以内返済予定の長期借入金	19,301 ( 5,442 )	長期借入金	42,092 ( 10,083 )	その他	410 ( 397 )	計	65,955 ( 17,463 )		百万円	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000	舟山興業有限公司	742	他 8社	694	小 計	2,437	財形住宅ローン等	351	合 計	2,789	受取手形	410百万円	支払手形	758百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、136,091百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円 ( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,420 ( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,038 ( 10,631 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,522 ( 2,319 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,212 ( 16,099 )</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,466 ( 3,131 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,804 ( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,792 ( 130 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,257 ( 32,312 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円 ( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,849 ( 1,394 )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>18,020 ( 6,091 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,200 ( 13,797 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>307 ( 211 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,377 ( 21,495 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>他 6社</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>2,661</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,066</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 217 ) (うち外貨建の保証によるもの) 3,050千ユーロ・ランドドル ( 213 ) 1,024千米ドル ( 118 ) 543千オーストラリアドル ( 46 ) 計 ( 377 )</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>623百万円</td> </tr> </table>		百万円 ( 百万円 )	有価証券	4,420 ( - )	建物及び構築物	22,038 ( 10,631 )	機械装置及び運搬具	6,522 ( 2,319 )	土地	25,212 ( 16,099 )	無形固定資産	3,466 ( 3,131 )	投資有価証券	18,804 ( - )	その他	4,792 ( 130 )	計	85,257 ( 32,312 )		百万円 ( 百万円 )	短期借入金	3,849 ( 1,394 )	1年以内返済予定の長期借入金	18,020 ( 6,091 )	長期借入金	45,200 ( 13,797 )	その他	307 ( 211 )	計	67,377 ( 21,495 )		百万円	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 6社	861	小 計	2,661	財形住宅ローン等	405	合 計	3,066	受取手形	549百万円	支払手形	623百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、138,367百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円 ( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,663 ( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,094 ( 10,136 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,257 ( 2,144 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,382 ( 15,913 )</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,466 ( 3,131 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,208 ( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,418 ( 216 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,491 ( 31,542 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円 ( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,724 ( 980 )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>18,291 ( 6,033 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,542 ( 11,050 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>408 ( 393 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,967 ( 18,457 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>他 3社</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,621</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 252 ) (うち外貨建の保証によるもの) 103千米ドル ( 12 ) 計 ( 12 )</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>644百万円</td> </tr> </table>		百万円 ( 百万円 )	有価証券	7,663 ( - )	建物及び構築物	21,094 ( 10,136 )	機械装置及び運搬具	6,257 ( 2,144 )	土地	24,382 ( 15,913 )	無形固定資産	3,466 ( 3,131 )	投資有価証券	19,208 ( - )	その他	4,418 ( 216 )	計	86,491 ( 31,542 )		百万円 ( 百万円 )	短期借入金	3,724 ( 980 )	1年以内返済予定の長期借入金	18,291 ( 6,033 )	長期借入金	47,542 ( 11,050 )	その他	408 ( 393 )	計	69,967 ( 18,457 )		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算(株)	240	他 3社	206	小 計	1,246	財形住宅ローン等	374	合 計	1,621	受取手形	473百万円	支払手形	644百万円
	百万円 ( 百万円 )																																																																																																																																																	
有価証券	6,663 ( - )																																																																																																																																																	
建物及び構築物	20,808 ( 10,097 )																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,254 ( 2,542 )																																																																																																																																																	
土地	23,962 ( 15,821 )																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466 ( 3,131 )																																																																																																																																																	
投資有価証券	17,718 ( - )																																																																																																																																																	
その他	3,341 ( 171 )																																																																																																																																																	
計	82,216 ( 31,764 )																																																																																																																																																	
	百万円 ( 百万円 )																																																																																																																																																	
短期借入金	4,150 ( 1,540 )																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	19,301 ( 5,442 )																																																																																																																																																	
長期借入金	42,092 ( 10,083 )																																																																																																																																																	
その他	410 ( 397 )																																																																																																																																																	
計	65,955 ( 17,463 )																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																	
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000																																																																																																																																																	
舟山興業有限公司	742																																																																																																																																																	
他 8社	694																																																																																																																																																	
小 計	2,437																																																																																																																																																	
財形住宅ローン等	351																																																																																																																																																	
合 計	2,789																																																																																																																																																	
受取手形	410百万円																																																																																																																																																	
支払手形	758百万円																																																																																																																																																	
	百万円 ( 百万円 )																																																																																																																																																	
有価証券	4,420 ( - )																																																																																																																																																	
建物及び構築物	22,038 ( 10,631 )																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,522 ( 2,319 )																																																																																																																																																	
土地	25,212 ( 16,099 )																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466 ( 3,131 )																																																																																																																																																	
投資有価証券	18,804 ( - )																																																																																																																																																	
その他	4,792 ( 130 )																																																																																																																																																	
計	85,257 ( 32,312 )																																																																																																																																																	
	百万円 ( 百万円 )																																																																																																																																																	
短期借入金	3,849 ( 1,394 )																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	18,020 ( 6,091 )																																																																																																																																																	
長期借入金	45,200 ( 13,797 )																																																																																																																																																	
その他	307 ( 211 )																																																																																																																																																	
計	67,377 ( 21,495 )																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																	
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000																																																																																																																																																	
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																	
他 6社	861																																																																																																																																																	
小 計	2,661																																																																																																																																																	
財形住宅ローン等	405																																																																																																																																																	
合 計	3,066																																																																																																																																																	
受取手形	549百万円																																																																																																																																																	
支払手形	623百万円																																																																																																																																																	
	百万円 ( 百万円 )																																																																																																																																																	
有価証券	7,663 ( - )																																																																																																																																																	
建物及び構築物	21,094 ( 10,136 )																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,257 ( 2,144 )																																																																																																																																																	
土地	24,382 ( 15,913 )																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466 ( 3,131 )																																																																																																																																																	
投資有価証券	19,208 ( - )																																																																																																																																																	
その他	4,418 ( 216 )																																																																																																																																																	
計	86,491 ( 31,542 )																																																																																																																																																	
	百万円 ( 百万円 )																																																																																																																																																	
短期借入金	3,724 ( 980 )																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	18,291 ( 6,033 )																																																																																																																																																	
長期借入金	47,542 ( 11,050 )																																																																																																																																																	
その他	408 ( 393 )																																																																																																																																																	
計	69,967 ( 18,457 )																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																	
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																	
熊本水産物取引精算(株)	240																																																																																																																																																	
他 3社	206																																																																																																																																																	
小 計	1,246																																																																																																																																																	
財形住宅ローン等	374																																																																																																																																																	
合 計	1,621																																																																																																																																																	
受取手形	473百万円																																																																																																																																																	
支払手形	644百万円																																																																																																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額、及び過年度環境対策引当金修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益214百万円、無形固定資産売却益54百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損96百万円、工具器具備品廃棄損62百万円他であります。</p> <p>4. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地54百万円、建物144百万円、その他有形固定資産34百万円、遊休資産については土地105百万円、建物104百万円、その他有形固定資産66百万円、無形固定資産74百万円です。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 広島市	事業用資産	土地・建物他	232	福岡県 福岡市他	遊休資産	土地・建物他	350	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益21百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損37百万円、工具器具備品廃棄損27百万円他であります。</p> <p>4. 法人税等の表示方法 同左</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>熊本県 鹿本郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産及び遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地32百万円、建物18百万円、その他有形固定資産10百万円、賃貸不動産については土地61百万円、建物3百万円、遊休資産については土地163百万円、無形固定資産2百万円です。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 北九州市	事業用資産	土地・建物他	60	北海道 札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64	熊本県 鹿本郡他	遊休資産	土地他	166	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益81百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損197百万円、機械装置廃棄損47百万円他であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>静岡県 焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産及び遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地32百万円、建物18百万円、その他有形固定資産10百万円、賃貸不動産については土地61百万円、建物3百万円、遊休資産については土地445百万円、建物50百万円、その他有形固定資産33百万円、無形固定資産3百万円です。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 北九州市	事業用資産	土地・建物他	60	北海道 札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64	静岡県 焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
広島県 広島市	事業用資産	土地・建物他	232																																											
福岡県 福岡市他	遊休資産	土地・建物他	350																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・建物他	60																																											
北海道 札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64																																											
熊本県 鹿本郡他	遊休資産	土地他	166																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・建物他	60																																											
北海道 札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64																																											
静岡県 焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531																																											

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	359,709,205	—	—	359,709,205
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
合計	366,739,205	—	—	366,739,205
自己株式				
普通株式(注)	5,536,747	12,488	711	5,548,524
第一種優先株式	—	—	—	—
合計	5,536,747	12,488	711	5,548,524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,488株は、単元未満株式の買い取りによる増加7,841株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加4,647株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少711株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	300,000,000	43,288,845	—	343,288,845
優先株式(注)2	20,000,000	—	12,870,000	7,130,000
合計	320,000,000	43,288,845	12,870,000	350,418,845
自己株式				
普通株式(注)3	1,370,966	4,144,383	—	5,515,349
優先株式(注)4,5	—	12,970,000	12,870,000	100,000
合計	1,370,966	17,114,383	12,870,000	5,615,349

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加43,288,845株は、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴う新株の発行28,524,705株、神港魚類㈱を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行11,137,022株、優先株式に係る取得請求権の行使による増加3,627,118株であります。  
2. 優先株式の発行済株式総数の減少12,870,000株は、消却による減少であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,144,383株は、神港魚類㈱を完全子会社とする株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,990,069株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加139,189株、単元未満株式の買い取りによる増加15,125株であります。  
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、取得請求権の行使による増加1,070,000株であります。  
5. 優先株式の自己株式の株式数の減少12,870,000株は、消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	894	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	優先株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額894百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金のうち持分相当額を控除しております。  
なお、控除前の金額は、899百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	300,000,000	59,709,205	—	359,709,205
第一種優先株式 (注) 2	20,000,000	—	12,970,000	7,030,000
合計	320,000,000	59,709,205	12,970,000	366,739,205
自己株式				
普通株式 (注) 3	1,370,966	4,165,781	—	5,536,747
第一種優先株式 (注) 4, 5	—	12,970,000	12,970,000	—
合計	1,370,966	17,135,781	12,970,000	5,536,747

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加59,709,205株は、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴う新株の発行44,945,065株、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換のための新株の発行による増加11,137,022株、第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加3,627,118株であります。
2. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,165,781株は、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,990,069株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加151,072株、単元未満株式の買取りによる増加24,640株であります。
4. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、取得請求権の行使による増加1,070,000株であります。
5. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	894	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一種優先株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- (注) 普通株式の配当金の総額894百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、899百万円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,130 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td><td>△ 453 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,677 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,130 百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△ 453 百万円	現金及び現金同等物	12,677 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,267 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td><td>△ 250 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,016 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,267 百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△ 250 百万円	現金及び現金同等物	16,016 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,941 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td><td>△ 585 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,355 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,941 百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△ 585 百万円	現金及び現金同等物	14,355 百万円																				
現金及び預金勘定	13,130 百万円																																							
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△ 453 百万円																																							
現金及び現金同等物	12,677 百万円																																							
現金及び預金勘定	16,267 百万円																																							
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△ 250 百万円																																							
現金及び現金同等物	16,016 百万円																																							
現金及び預金勘定	14,941 百万円																																							
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△ 585 百万円																																							
現金及び現金同等物	14,355 百万円																																							
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにガルフ食品(株)及び(株)桜島養魚を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>2,918 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>436 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>398 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△ 3,202 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△ 10 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>△ 8 百万円</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>△ 20 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△ 84 百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価格</td><td>427 百万円</td></tr> <tr><td>前連結会計年度末までの 取得価額</td><td>△ 2 百万円</td></tr> <tr><td>差引：当中間連結会計期 間までの取得価額</td><td>424 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 152 百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出 (純額)</td><td>271 百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,918 百万円	固定資産	436 百万円	のれん	398 百万円	流動負債	△ 3,202 百万円	固定負債	△ 10 百万円	のれん	△ 8 百万円	利益剰余金	△ 20 百万円	少数株主持分	△ 84 百万円	株式の取得価格	427 百万円	前連結会計年度末までの 取得価額	△ 2 百万円	差引：当中間連結会計期 間までの取得価額	424 百万円	現金及び現金同等物	△ 152 百万円	差引：取得による支出 (純額)	271 百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりPremier Pacific Seafoods, Inc.、アイシア(株)、P.T.Nusantara Fishery が連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>5,642 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,571 百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>7,214 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,682 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>741 百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>5,423 百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,642 百万円	固定資産	1,571 百万円	資産計	7,214 百万円	流動負債	4,682 百万円	固定負債	741 百万円	負債計	5,423 百万円
流動資産	2,918 百万円																																							
固定資産	436 百万円																																							
のれん	398 百万円																																							
流動負債	△ 3,202 百万円																																							
固定負債	△ 10 百万円																																							
のれん	△ 8 百万円																																							
利益剰余金	△ 20 百万円																																							
少数株主持分	△ 84 百万円																																							
株式の取得価格	427 百万円																																							
前連結会計年度末までの 取得価額	△ 2 百万円																																							
差引：当中間連結会計期 間までの取得価額	424 百万円																																							
現金及び現金同等物	△ 152 百万円																																							
差引：取得による支出 (純額)	271 百万円																																							
流動資産	5,642 百万円																																							
固定資産	1,571 百万円																																							
資産計	7,214 百万円																																							
流動負債	4,682 百万円																																							
固定負債	741 百万円																																							
負債計	5,423 百万円																																							
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 当連結会計年度に株式及び持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式及び持分の売却により日新タンカー(株)、(株)マルレストランシテムズ、(株)コレストランジヤパン、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、(株)宮古食品が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>2,574 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3,410 百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>6,009 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,466 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>2,398 百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>5,864 百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,574 百万円	固定資産	3,410 百万円	繰延資産	23 百万円	資産計	6,009 百万円	流動負債	3,466 百万円	固定負債	2,398 百万円	負債計	5,864 百万円																								
流動資産	2,574 百万円																																							
固定資産	3,410 百万円																																							
繰延資産	23 百万円																																							
資産計	6,009 百万円																																							
流動負債	3,466 百万円																																							
固定負債	2,398 百万円																																							
負債計	5,864 百万円																																							
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>6,000 百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td>6,000 百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td>12,000 百万円</td></tr> </table> <p>なお、当連結会計年度に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債120億円は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	6,000 百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	6,000 百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	12,000 百万円																																
新株予約権の行使による 資本金増加額	6,000 百万円																																							
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	6,000 百万円																																							
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	12,000 百万円																																							

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	272,536	81,492	6,892	2,639	363,561	—	363,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,864	8,051	2,506	312	17,734	( 17,734 )	—
計	279,401	89,544	9,399	2,951	381,296	( 17,734 )	363,561
営業費用	275,845	87,079	8,850	2,561	374,336	( 15,831 )	358,504
営業利益	3,555	2,464	548	390	6,959	( 1,902 )	5,056

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,882	80,500	7,314	5,423	365,121	—	365,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,897	6,147	2,453	276	15,774	( 15,774 )	—
計	278,779	86,648	9,767	5,700	380,895	( 15,774 )	365,121
営業費用	274,445	84,043	9,032	5,196	372,718	( 13,968 )	358,749
営業利益	4,333	2,604	734	503	8,176	( 1,805 )	6,371

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	556,140	158,572	14,559	8,238	737,510	—	737,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,110	11,297	5,011	585	30,005	( 30,005 )	—
計	569,250	169,870	19,571	8,824	767,516	( 30,005 )	737,510
営業費用	561,504	164,689	18,039	7,985	752,218	( 26,845 )	725,372
営業利益	7,745	5,180	1,531	839	15,297	( 3,159 )	12,137

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
保管物流事業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
その他の事業	冷蔵倉庫業、運送業
	海運業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,996百万円、前中間連結会計期間1,852百万円、前連結会計年度3,423百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は21百万円、「食品事業」の営業費用は69百万円、「保管物流事業」の営業費用は70百万円、「その他の事業」の営業費用は27百万円、「消去又は全社」の営業費用は3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり、マルハ㈱においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来の支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は17百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	330,677	16,691	2,741	12,335	1,116	363,561	—	363,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,050	11,290	—	5,761	1,091	20,194	( 20,194 )	—
計	332,728	27,981	2,741	18,097	2,208	383,755	( 20,194 )	363,561
営 業 費 用	326,329	27,353	2,729	17,739	2,685	376,837	( 18,332 )	358,504
営 業 利 益	6,398	627	11	358	△ 476	6,918	( 1,861 )	5,056

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,396	12,249	1,722	8,240	1,512	365,121	—	365,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,146	10,588	0	5,562	1,473	18,770	( 18,770 )	—
計	342,542	22,837	1,722	13,802	2,985	383,891	( 18,770 )	365,121
営 業 費 用	335,636	21,308	1,741	13,541	3,124	375,351	( 16,601 )	358,749
営 業 利 益	6,906	1,529	△ 18	261	△ 138	8,539	( 2,168 )	6,371

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	684,638	26,030	3,807	19,865	3,168	737,510	—	737,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	19,481	0	10,191	2,336	34,706	( 34,706 )	—
計	687,334	45,511	3,808	30,057	5,505	772,216	( 34,706 )	737,510
営 業 費 用	673,262	44,580	3,863	29,108	5,868	756,683	( 31,310 )	725,372
営 業 利 益	14,072	931	△ 55	949	△ 363	15,533	( 3,395 )	12,137

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 北 米 : アメリカ  
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ  
 ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア  
 その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド、モザンビーク
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,996百万円、前中間連結会計期間1,852百万円、前連結会計年度3,423百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は83百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は188百万円、「消去又は全社」の営業費用は3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり、マルハ㈱においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来の支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積り額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は17百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,152	9,753	12,382	3,180	39,469
II 連結売上高					363,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.9	2.7	3.4	0.9	10.9

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していません。

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域  
 北 米 : アメリカ、カナダ  
 ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国  
 アジア : アジア諸国  
 その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	14,595	16,888	2,293
② 債券			
国債・地方債等	4,440	4,449	8
その他	3,900	3,897	△ 3
合 計	22,936	25,235	2,298

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 金融債券	41
② その他有価証券	
金融債券	0
非上場株式	2,742
非上場外国債券	3,500

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	14,339	22,274	7,935
② 債券			
国債・地方債等	4,973	4,977	4
その他	3,903	3,892	△ 10
合 計	23,215	31,143	7,928

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 金融債券	41
② その他有価証券	
金融債券	0
非上場株式	2,826
非上場外国債券	3,500

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	14,439	20,163	5,724
② 債券			
国債・地方債等	4,467	4,470	2
その他	3,401	3,393	△ 8
合 計	22,308	28,027	5,718

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 金融債券	26
② その他有価証券	
金融債券	0
非上場株式	2,804
非上場外国債券	3,500

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 113.55 円 1株当たり中間純利益 2.30 円	1株当たり純資産額 108.52 円 1株当たり中間純利益 3.84 円	1株当たり純資産額 116.53 円 1株当たり当期純利益 4.49 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2.10 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3.10 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4.21 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	812 百万円	1,175 百万円	1,617 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	140 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(－) 百万円	(－) 百万円	(140) 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	812 百万円	1,175 百万円	1,476 百万円
普通株式の期中平均株式数	354,163,651 株	306,589,685 株	329,255,316 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	△ 7 百万円	－ 百万円	118 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(－) 百万円	(－) 百万円	(140) 百万円
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△ 7) 百万円	(－) 百万円	(△22) 百万円
普通株式増加数	28,930,041 株	72,205,647 株	49,963,931 株
(うち優先株式)	(28,930,041) 株	(59,600,592) 株	(43,261,215) 株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(－) 株	(12,605,055) 株	(6,702,716) 株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動及び商号変更)

当社と株式会社ニチロは、平成19年10月1日付けで株式交換により経営統合し、当社は商号変更により株式会社マルハニチロホールディングスとなりました。

この株式交換により、株式会社ニチロ、及び同社の子会社であるニチロあけぼの商会株式会社は、平成19年10月1日をもって、当社の特定子会社となりました。

(代表取締役の異動)

当社は、平成19年10月1日開催の取締役会において、同日付で代表取締役の異動を決議いたしました。

(1) 当該異動に係る代表取締役の概要

氏名 : 田中 龍彦  
生年月日 : 昭和16年1月21日  
新役職名 : 代表取締役会長  
所有株式数 : 57,015株(平成19年10月1日現在)

(2) 新たに代表取締役になる者の主要略歴

昭和38年6月 日魯漁業株式会社(現株式会社ニチロ) 入社  
平成2年4月 同社財務部長  
平成5年6月 同社取締役  
平成8年4月 同社常務取締役  
平成11年6月 同社専務取締役  
平成13年6月 同社代表取締役社長(現任)  
平成19年10月 当社代表取締役会長(現任)

( 追記情報 )

当社の連結子会社の過年度における税効果会計に係る処理に関し、現在見直しをしております。

見直しの内容は、パーチェス法による合併処理の過程で土地等の資産評価を行った際の繰延税金負債の計上判断に関するもので、見直しの結果次第では過年度の連結財務諸表も含め決算数値の訂正を行う可能性があり、当中間連結会計期間に与える影響は、繰延税金負債が最大 25 億円増加し、利益剰余金が同額減少するとともに、法人税等調整額が最大 7 千万円増加し、中間純利益が同額減少いたします。

本件につきましては、見直しの内容が固まり次第直ちに開示いたします。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中間 期 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(資産の部)										
I 流動資産			%			%				%
1. 現金及び預金	1,072			2,130			1,257			
2. 営業未収入金	173			62			430			
3. たな卸資産	3			—			—			
4. 短期貸付金	62,376			87,012			64,524			
5. 繰延税金資産	42			54			73			
6. その他の流動資産	723			433			820			
流動資産合計		64,392	30.7		89,694	45.8	△ 25,302		67,105	33.4
II 固定資産										
1. 無形固定資産	415			153			264			
2. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	76,640			82,350			78,886			
(2) 出資	1,101			1,101			1,101			
(3) 長期貸付金	64,782			21,690			52,475			
(4) 繰延税金資産	1,755			119			760			
(5) その他の投資	553			641			620			
投資その他の資産計	144,833			105,903			133,843			
固定資産合計		145,248	69.3		106,057	54.2	39,191		134,108	66.6
資産合計		209,640	100.0		195,751	100.0	13,889		201,213	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金	75,566			80,530			70,057			
2. 未払法人税等	41			194			160			
3. 賞与引当金	109			106			97			
4. その他の流動負債	518			365			532			
流動負債合計		76,235	36.4		81,196	41.4	△ 4,961		70,847	35.2
II 固定負債										
1. 社債	—			4,000			—			
2. 長期借入金	84,573			64,428			80,359			
3. その他の固定負債	128			0			135			
固定負債合計		84,702	40.4		68,428	35.0	16,274		80,495	40.0
負債合計		160,937	76.8		149,624	76.4	11,313		151,342	75.2
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金	31,000	14.8		29,000	14.8	2,000		31,000	15.4	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	12,250			10,250			12,250			
(2) その他資本剰余金	5,232			5,232			5,232			
資本剰余金合計		17,482	8.3		15,482	7.9	2,000		17,482	8.6
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金	2,771			1,815			2,485			
繰越利益剰余金		2,771	1.3		1,815	0.9	956		2,485	1.2
利益剰余金合計		△ 15	△ 0.0		△ 11	△ 0.0	△ 4		△ 13	△ 0.0
4. 自己株式		51,239	24.4		46,286	23.6	4,953		50,954	25.3
株主資本合計										
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金	△ 2,557	△ 1.2		△ 173	△ 0.1	△ 2,384	△ 1,106	△ 0.5		
2. 繰延ヘッジ損益	21	0.0		14	0.0	7	23	0.0		
評価・換算差額等合計	△ 2,536	△ 1.2		△ 159	△ 0.1	△ 2,377	△ 1,083	△ 0.5		
純資産合計		48,703	23.2		46,126	23.6	2,577		49,870	24.8
負債純資産合計		209,640	100.0		195,751	100.0	13,889		201,213	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		金 額	百分比	%
I 営業収益			%			%				%
1. 受取配当金	1,933			1,335				4,477		
2. 業務受託料	746			767				1,500		
3. 経営管理料	758			727				1,436		
4. 受取利息	1,402			820				1,864		
5. その他の営業収益	—	4,840	100.0	0	3,652	100.0	1,188	1	9,281	100.0
II 営業費用										
1. 金融費用	1,407			1,168				2,460		
2. 一般管理費	1,761	3,169	65.5	1,506	2,674	73.2	495	3,072	5,532	59.6
III 営業外利益		1,671	34.5		978	26.8	693		3,748	40.4
1. 受取利息	0			1				3		
2. その他	17	18	0.4	3	5	0.1	13	28	31	0.3
IV 営業外費用										
1. 社債発行費	—			10				10		
2. その他	51	51	1.1	10	20	0.5	31	58	68	0.7
経常利益		1,637	33.8		962	26.3	675		3,711	40.0
V 特別利益		—	—		85	2.3	△ 85		85	0.9
VI 特別損失										
1. 投資有価証券売却損	—			566				568		
2. その他	37	37	0.8	29	595	16.3	△ 558	1,856	2,424	26.1
税引前中間(当期)純利益		1,599	33.0		452	12.4	1,147		1,371	14.8
法人税、住民税及び事業税	61			184				459		
法人税等調整額	31	93	1.9	1	185	5.1	△ 92	△ 23	435	4.7
中間(当期)純利益		1,506	31.1		266	7.3	1,240		936	10.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△ 13	50,954
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,219	△ 1,219		△ 1,219
中間純利益					1,506	1,506		1,506
自己株式の取得							△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	△ 0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	286	286	△ 1	285
平成19年9月30日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,771	2,771	△ 15	51,239

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 1,106	23	△ 1,083	49,870
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,219
中間純利益				1,506
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,450	△ 2	△ 1,452	△ 1,452
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,450	△ 2	△ 1,452	△ 1,167
平成19年9月30日残高	△ 2,557	21	△ 2,536	48,703

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	2,848	2,848	△ 6	48,294
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	4,000	4,000	3,049	7,049				11,049
剰余金の配当 (注)					△ 1,299	△ 1,299		△ 1,299
中間純利益					266	266		266
自己株式の取得							△ 12,023	△ 12,023
自己株式の消却			△ 12,019	△ 12,019			12,019	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	4,000	4,000	△ 8,969	△ 4,969	△ 1,033	△ 1,033	△ 4	△ 2,007
平成18年9月30日残高	29,000	10,250	5,232	15,482	1,815	1,815	△ 11	46,286

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12	—	12	48,307
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11,049
剰余金の配当 (注)				△ 1,299
中間純利益				266
自己株式の取得				△ 12,023
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 186	14	△ 172	△ 172
中間会計期間中の変動額合計	△ 186	14	△ 172	△ 2,180
平成18年9月30日残高	△ 173	14	△ 159	46,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	2,848	2,848	△ 6	48,294
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	3,049	9,049				15,049
剰余金の配当 (注)					△ 1,299	△ 1,299		△ 1,299
当期純利益					936	936		936
自己株式の取得							△ 12,025	△ 12,025
自己株式の消却			△ 12,019	△ 12,019			12,019	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	6,000	6,000	△ 8,969	△ 2,969	△ 363	△ 363	△ 6	2,659
平成19年3月31日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△ 13	50,954

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	12	—	12	48,307
事業年度中の変動額				
新株の発行				15,049
剰余金の配当 (注)				△ 1,299
当期純利益				936
自己株式の取得				△ 12,025
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,119	23	△ 1,096	△ 1,096
事業年度中の変動額合計	△ 1,119	23	△ 1,096	1,563
平成19年3月31日残高	△ 1,106	23	△ 1,083	49,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。